

現代社会の領域論的分析視角試論

——現代社会論の位置づけ——

梅 沢 孝

目 次

はじめに

I 社会学の領域枠組

1. 人間の共同生活
2. 共同生活の諸側面の識別
3. 社会学の領域枠組

II 共同生活における水準

1. 水準論の意義
2. 水準を決定する基準要因と創発特性およびその現実的意義
3. 水準の概念枠組

む す び

はじめに

社会学が残余科学であり、あるいは雑学であるという誤解は、今日一掃されていると断言していいであろう。それどころか、個々の領域で確実に学問的業績が蓄積され、また他の社会諸科学に対していわゆる中枢科学としての貢献をしていることは否定しがたい現実である。しかし、それにもかかわらず、社会学が全体としてのどのような学問であり、他の社会諸科学に対して、どのような点で中枢科学であり、またどのような固有の対象と体系をもっているのか、などについての説明は必ずしも明示されているとは思われない。

このことは、単に社会学教育にとって重要であるばかりでなく、社会学研究の推進にとっても大きな陥穽になっているのではないかと考え

られる。

社会学の本質的領域ともいふべき部門が確認されず、そのことによって時代的責任を果たせないような学問的状况になっているかもしれないのである。端的に言って、「現代社会論」についての取り扱いがそれである。

社会学学習の目的は、単に知識としての社会学を学習することにあるのではなく、それは現代社会の現実の関係性を明確にし、現実を分析し、理解し、診断・批判し、そこから行動指針を自ら獲得するところにある。この目的から離れた社会学学習は、単なる教養主義におわる。しかしそうだからといって、現代社会の分析が明確な科学的体系的理論によってなされないならば、それは単なる常識論におわるか、せいぜいジャーナリスティックな分析にとどまってしまうだろう。しかも単に社会科学的

であればよいというものではなく、社会学の学習である限りは「社会学的」分析でなければ意味がない。このことは、社会学的分析で万事おわるということではなく、学籍不明の分析では、最終的に明確な科学的分析にはならないということである。いいかえれば、固有の研究対象と研究方法とを体系化している科学による分析でなければならないということである。

したがって、複数の科学の学際的研究と称しても、複数の科学の上位科学がそれ独自の対象論と方法論をもつにいたるまでは、下位の科学はそれぞれ体系的学問論をもっていなければならないのであり、またそうでなければ、学際的研究を通じての上位の科学も、その学問論は確立しないし、第一共同研究における貢献は不可能であろう。

この意味から、本論がいわゆる現代社会を全体として扱う目的をもっているので、このような対象が果たして社会学という学問の体系のなかで、どのような位置を占めているのか、あるいは占めうるのかを、社会学論のなかから確認していく必要がある。それは社会学の領域論に関連する。富永健一氏も「社会学の研究と教育が必ずしも体系的にととのえられているとはいえない現状ではこの問題は重要である」と指摘⁽¹⁾している。

I 社会学の領域枠組

1. 人間の共同生活

社会学は、さまざまな人間の共同生活そのものを研究の直接的対象とする学問であるが、その共同生活は、人間が個々ばらばらに共存しているのではなく、相互に、何らかの生活理由によって関連し合い、全体として自給自足的な共同生活体系を構成していると考えられる。あるいは、大きな自給自足的共同生活体系の内部が、何らかの生活的理由によって、さまざまな

下位共同生活に分化し、それらの複雑な相互関連のネットワークをなしているとみることもできる。いずれにしても、そのネットワークは、これを歴史的に通観すると、小規模から大規模へ、単純から複雑へと変化発展していることは明らかである。いわば、個人を最小の単位とする単純な細胞組織から、複雑な細胞組織への発展である。その理由・是非は別に論ずるとして、これは客観的な事実である。

そして、この単純から複雑へという変化は内包的には、より多くの、相対的な機能的統一体としての下位共同体への分化とその再統合という過程である。したがって、共同生活を分析的に研究するためには、まずこの分化を、その共同生活における意義に従って識別し、そこに研究の対象領域を求めなければならない。その領域の分析は、単なる認識主観的なものであつて⁽²⁾はならない。

2. 共同生活の諸側面の識別

さきに指摘したように、社会学の直接的な研究対象は、経済・政治・教育・宗教・芸術などの社会現象に対して、人間の共同生活そのものであるが、その共同生活を分析的に研究するためには、まず、個々の共同生活の具体的側面と、それらに共通の一般的側面とを区別する必要がある。実は、この共同生活の一般的側面の分析こそ、社会学の原論的領域であり、また他の社会諸科学に対して、それらの中枢科学としての性格を示す基本領域なのである。

この一般的側面は、人類社会の時代的時間と地域的空間を通じて、普遍的にみられる共同生活の事象である。共同生活は人間の共存における諸関連の複合であり、したがって一般的側面とは、現実のさまざまな具体的行為の諸関連に共通する、いわば抽象的側面である。そこでは、現在までの段階で、社会的行為・社会的相

互作用・社会関係・社会集団・全体社会(社会)という一連の生活事象が指示されている。

この領域における社会学の追求は、あたかも物理学における究極粒子の追求に似ている。それは、デュルケームにおける集合表象論、ジンメルにおける心的相互作用論、そして M. ウェーバーにおける社会的行為論という、「社会の本質とは何か」という主題で論議されてきたが、それらの論議が一応出揃った結果においては、それらは共同生活の一般的側面の統合的水準、および／あるいは、構成要因の総体を示していると思われる。それらはいわば、分析単位である。

具体的な共同生活には、まず、所属集団の成員の諸欲求を包括的に充足する相対的に自給自足的なものがある。それは、全体社会の拡大にともなって、環節的に分化した共同生活である。包括的に欲求充足が可能な生活は、おのずからゲマインシャフト関係が形成される、いわば共同生活それ自体が目的の生活となる。家族・親族・氏族・部族・村落・都市などの共同生活体であり、その分化現象の形態は、内包的分化といってよいであろう。

他方、全体社会の成員の拡大は、その機能的分化をもたらしてきた。つまり、その成員の特定の生活欲求を充足するための手段として営まれる共同生活を派生させてきた。生活活動の、それぞれの有利な条件のもとにおける専門化であり、それは活動効率を高めるために具体的には、経済・政治・教育・宗教などの多くの共同生活を分化させている。典型的に整理すれば、それらは構造・機能主義における機能要件的生活領域である、経済・政治・パターン維持(潜在性)の領域に大別できる。⁽³⁾この機能的側面は、前者が環節的分化で、内包的分化であるのに対して、分業的分化の内実をもち、その現象形態は水平的分化であるといっていよう。

つぎに、共同生活には、成層的生活の側面がみられるのであるが、それは、社会的資源の不平等配分によって上下の社会的地位におかれた人々ないし家族が形成するピラミッド型に上下分化した共同生活の側面である。資本家階級・中間階級・労働者階級など、あるいは上流階層・中流階層・下層階層、あるいはエリート・大衆などの共同生活体が形成されている。このような上下分化の成立が人間の共同生活において、不当・有害なものなのか、やむをえないものなのか、必要悪なものなのか、あるいは、必要欠くべからざるものなのかは別に論ずるが、何れにしても、少なくともその結果においては、全体社会をそのようなかたちで統御していることは否定しえない。そこにみられる上下の共同生活の分化の内実は、大別して支配的分化と指導的分化がありうるが、その現象形態は何れも上下分化である。ルーマンもその著『社会学的啓蒙』第二巻(1975)において、以上の三つの社会的分化を指摘し、その社会システム論の基盤において⁽⁴⁾

さいごに、以上の分節的に分化した生活領域⁽⁵⁾は、いうまでもなく、密接に相互に関連し合っ⁽⁶⁾て一つの最大の自給自足的な共同生活体を構成している。それは、いわゆる全体社会(社会)である。上述してきた環節的分化および機能的分化の共同生活の側面、その内部のさまざまな具体的共同生活は、成層的構造に集約された一つの機能的全体として統合されて、全体社会を構成していると考えられる。この社会も、歴史的にみれば、小規模から大規模へ、単純から複雑へと各時代的形態——原始共有制社会・奴隸制社会・封建制社会——を経て発展してきたが、近代以降における全体社会は国民社会である。それは膨大な数の共同生活の単なる集合ではなく、その内実は統合であり、現象形態は個人、集団、下位社会の相互行為的複合体であ

る。社会学の創始期における、コント、スペンサー、ローレンツ・フォン・シュタイン、ウォード、マルクスなどにおけるその学問的目標は、時代の転換期における行動の指針を求めるのに不可欠の、共同生活の全体像を描くことであったに相違ない。少なくともその究明は社会学樹立の原点であった。

以上は、共同生活を静態的に考察してみられた各側面であるが、人間の共同生活は、動態的であり、同じ生活パターンの単なる繰り返しではない。静態的な構造をもつ反面、構造の何れかの側面がたえず細部において変化し、長期的パースペクティブにおいては、その構造自体が変動している。いわば、静態的視角と動態的視角とを同時に必要とする存在なのである。その動態的事象には、構造摩擦的・改革的变化の側面と、より長期的・時代的パースペクティブに立つことによって考察できる構造変動的側面とがある。

具体的には、前者には犯罪、少年非行、自殺などの社会病理現象や、失業、貧困などの社会問題、高齢者福祉などの社会福祉、それらについての社会政策、社会計画などの生活側面があり、後者は社会変動の趨勢や社会革命などの事象である。

3. 社会学の領域枠組

人間の共同生活の諸側面を以上のように識別したのであるが、社会学の領域（下位対象）の設定は、それが主観的恣意におちいらないためには、これらの諸側面に対応してなされるべきであると考えられる。

まず、共同生活の一般的側面が独立の領域として考えられる。それは共同生活の水準であるとともに要因でもある事象を対象とする。具体的には、今日までのところ、社会的行為・社会的相互作用・社会関係・社会集団・下位社会・

社会（全体社会）という一連の事象である。個々の具体的事象における共通的・普遍的事象であるがゆえに、共同生活の一般的事象といっていよう。この事象領域に対応する社会学部門を一般社会学とする。社会学のいわば原論部門であるから社会学原論といってもよい。

これに対して、共同生活の現実的・具体的側面を領域とする部門が考えられる。この具体的な共同生活の側面には、前述のように包括的生活側面、機能的生活側面、成層的生活側面、全体的生活側面、構造摩擦的・改革的側面、構造変動的側面があるが、まず包括的生活側面は具体的には家族・村落・都市などがあり、家族社会学、農村社会学、都市社会学などが成立している。これらは基礎集団を対象とする部門で、これを特殊社会学（狭義）とする。

つぎに、機能的生活側面であるが、具体的事象としては、経済・政治・教育・宗教・芸術などの生活領域があり、それらを下位社会として、経済社会学、政治社会学、教育社会学などが成り立ち、またそこに形成されている機能集団を対象として産業社会学、政党社会学、学校社会学などが存在する。これらはマンハイムにならって連字符社会学と呼称する。この領域はいうまでもなく、機能分化という固有の生活領域的属性をもつという意味と、他の社会諸科学がそれぞれの事象を、社会学とは異なるそれぞれの視角からとりあげている、いわば社会学と他の諸科学との交錯する領域であるという意味で、連字符社会学という名称はこの領域を対象とする社会学に限定して使用されることが妥当だと考えられる。⁽⁸⁾

さらに、成層的生活側面があるが、それは大別して階級的分化と階層的分化であり、さらにその中間的性格のものとしてエリートと大衆の分化がある。この生活領域は、単に上下に分化しているということではなく、その分化が同時

によかれあしかれ、社会統御の体制をなしているというものである。階級論、階層論、社会成層論、新中間層論、エリート論、大衆論などが成立しているが、総称として階級・階層論とする。

以上は共同生活の分化的側面を対象領域とする部門であるが、共同生活の全体像は、各分化側面の単なる寄木細工でないことはいうまでもない。不可分の一体といわないまでも、機能的な行為連関の一体系をなしている。それは分化各側面をその部分社会として構成されているが、逆に各部分社会を規制する全体社会でもある。この領域を対象とする部門は社会構造論、社会機能論、社会意識論、生活構造論などを網羅して社会理論(国民社会論)といっておこう。なぜなら通常、全体社会のことを単に社会といっており、また社会的行為概念は顕在的行為のほかに意識面における潜在的行為も含めており、従って社会的行為の連関としての全体社会概念の中には、暗に社会意識も内含されていると考えてもよいからである。こうしてこの部門は社会理論と呼称しても不都合ではないだろう。

以上は、全体社会(国民社会)の静態的側面を対象とする部門であるが、その反面、構造的変動を対象とする部門がなければならない。この部門は社会変動論とする。そして狭義の特殊社会学から連字符社会学、階級・階層論、社会理論、社会変動論までを、広義の特殊社会学として総括する。

さいごに、共同生活の構造摩擦的・改革的側面は構造的変動に対して、同一の社会構造下に日常的に発生している社会問題や社会的課題に対応する対症療法的、社会政策的、社会計画的、社会改革的活動である。この共同生活の側面を対象とする社会学の部門には、社会病理学、福祉社会学、社会政策論、社会計画論などがある。それらは上述の各部門において結実し

た社会学理論を基礎として現実の社会問題や社会的課題の分析とその解決に役立つ実践的理論を構築するいわば応用的部門である。しかし、その基礎理論との関係は単純に基礎理論→応用理論という一方的なものではなく、その応用という実践を通じて、逆にその真偽性・妥当性がためられるのであり、その結果如何によっては、再検討、修正ということも生ずる応用理論→基礎理論というフィードバックの過程を併せもっているのである。この意味でそれは、単に応用社会学というよりも、実践社会学という方が適切であろう。

II 共同生活における水準

共同生活における水準という概念は、社会学においてあまり一般的でないように思える。たとえば、浜島朗他編『社会学小辞典』(有斐閣)において、古くジンメルが用いた語として次のように説明されている。「社会的水準(独soziales Niveau)人間の社会的・集団的な統一行動が、それを構成する個人の性質・感情・行為と異なることを示すために、ジンメルが用いた語。彼は社会的水準が個人的水準よりも低いと考えたが、逆の考えをする者もある(例えばデュルケームの集合表象論)。」ここでは、この概念が単に理論史のうへで過去のものであり、しかも理論的にもあまり意義のない概念のような取扱いである。

たしかに、この概念は古くジンメルによって個人的水準と社会的水準というわずかに二つの水準が指示されており、しかも貶価的使用された⁽⁹⁾。また同じ時代のデュルケームの「集合表象」の概念は、社会的水準という用語こそ使用していないが、「個人表象」が個人的水準の事象であるのに対して、社会的水準の事象である⁽¹⁰⁾ことを論じ、その優位性を論じている。

しかし、水準の概念は、過去に置き忘れられ

た概念ではない。たとえば、ブラウ編『社会構造へのアプローチ』における論文「社会構造と行為理論」⁽¹¹⁾において、コールマンは「水準間の移行」(Movement among Levels)という一節を設け、この事象を取り扱うべきことを指摘し、水準として個人—集団ないし組織—組織ないし社会をあげている。⁽¹²⁾また、パーソンズも同書における論文「社会構造と交換のシンボリック・メディア」において、「集合的水準」と「制度的水準」⁽¹³⁾とを混同すべきでないことを強調している。これらの論文に対し、論評的立場におかれたウォレイスは、同書における論文「コールマンとパーソンズの理論における構造と行為」において、「水準」という項目をもうけ、両者の水準論は前者が「組織の水準」について述べているのに対して、後者は「制御能力の水準」⁽¹⁴⁾について論じているのであると整理している。これは上述のパーソンズの指摘した「集合的水準」と「制度的水準」を指していることはいうまでもない。

上述の諸論の範囲でも、すでに水準論が最初ジンメルによって分類された個人的水準と社会的水準という単純なものから、まず、集合的水準と制度的(構造的)水準という二元性が指摘され、さらに集合的水準においても、個人—集団—社会という三つの序列的水準が述べられている。この序列的水準は、制度的水準についても析出できるはずである。社会的行為—社会関係(役割)—社会組織—社会制度—社会体制という序列的水準である。つまり、この水準論は従来論じられてきた重要な基礎的諸事象の複雑な「概念枠組」として展開されるのである。船橋晴俊氏は「原論的領域においてなによりも必要なのは、無数に提出されうる多様な概念群や視角に対してそれを統合するような骨格的な発想と論理の軸を提出することであるはずである」⁽¹⁵⁾といい、現代社会学の状況において、統合的理論

の必要性を述べている。さらに、そのような統合の「中心軸となる視角や概念群を明らかにすることが重要で、そのような力点の手がかりを与えるのが『現代社会像への関心』」⁽¹⁶⁾であろうと論じて、統合の力点となる視角や概念群の明確化とそのための現代社会論の重要性を指摘している。

本稿は、これから試行錯誤をくり返していくことを主観的に前提としている試論であるが、その主要な論点は以下のような項目である。

- ①水準の序列的次元について、各水準概念の連続性(積み重ね)と非連続性(創発特性)の見地から各概念の内容を整理する。と同時に上下水準のフィードバック関係を意義づける。
- ②水準の二次元性の確認。つまり水準の序列(複雑性など)の側面と、水準の構成(深層性)の側面の存在を確認し、明確化させる。たとえば、パーソンズが指摘しているように、集合的水準(前者)と制度的水準(後者)は水準の次元を異にする事象についての概念であるが、それが明確化されていないか、混同されている事例がある。
- ③分析の水準の明確化と概念の規格化・位置づけ。たとえば、「構造」概念を明確化し、各水準毎の「構造」概念の定義(但し狭義)を確定する。
- ④水準の構成的次元については、行為主体・行為レベル・意識レベル・無意識レベルという軸と物象化(過程・パターン)という二つの軸からみていく。

1. 水準論の意義

さきに、共同生活の「水準」論は社会学の原理部門であり、他の社会諸科学に対する中枢科学としての機能を果たしうる基礎理論部門であるといったが、それは実は社会学の歴史におけ

る共同生活の本質論の推移のなかに展開されていた。以下その展開過程を素描してみる。まずそれは、明確には、ジンメル⁽¹⁷⁾の形式社会学に始まったといつてよいであろうが、そこでは「心的相互作用」が社会（共同生活）の本質であるとされた。ドイツ社会学の系譜⁽¹⁸⁾では、その後M. ウェーバー⁽¹⁹⁾がその下位水準としての「社会的行為」およびそのやりとりとしての「社会関係」（内実は相互行為）、社会関係の特殊形態としての「団体」を論じた。また、ジンメル⁽²⁰⁾の直接的系譜下で、ヴィーゼは社会過程・社会関係・社会形象の三つの水準概念を提示した。動的な社会過程からパターン化した社会関係へ、ついで社会関係の複合体としての社会形象（社会集団）へというその基本構想は、明らかに共同生活の各水準を意味しており、さらに社会関係や社会形象のもとにおける社会過程の分析は、下位水準と上位水準とにおける「個と場」の関係を説明している。また、同じジンメル⁽²¹⁾の影響下で、フィアカントは現象学的立場から社会の本質を単なる相互作用ではなく、「内に基礎づけられた相互作用、すなわち内的結合状態（innere Verbundenheit）」にもとめ、この概念を基礎に社会集団論を展開した。

水準論は社会学の第二世代、とくに明確にはジンメルに始まるといってよいが、ドイツで行為論的展開がなされたのに対して、意識論の側面を切り開いたのがデュルケームである。デュルケームが社会的事実、つまり社会の本質としたものは、個人意識をこえた集合意識ないし集合表象であるが、それは一方において制度論（行為様式論）に発展していくが、他方において、直接的な関連の有無は別として、その後アメリカ社会学において we-feeling 論として現われ、さらに「役割の相互期待」論が展開されている。

社会学の第二世代によって個々に提示された

共同生活における水準の各段階や各側面の集大成は、現代社会学のパーソンズによってなされたといつてよいであろう。パーソンズにおいて共同生活（社会）の本質と考えられているものは社会システムであろう。その社会システムは「複数の個人行為者のあいだの相互行為のパターンの持続、あるいはその秩序ある変動過程にかかわる行為諸要素の編成の様式である」とされ、また「行為は……相互行為の過程の一部をなすかぎり、社会体系の単位となる」のである。その「行為諸要素」こそ、ここでいう各水準とその各側面であるといえる。それはパーソンズにおいて次のように指示されている。

まず、社会システムの単位は社会的行為、地位一役割、行為者および集合体であり、制度は役割より高度の構造単位である。また、社会システムは相互行為の過程にかかわり合っている複数の行為者のあいだの関係のネットワークであり、社会システムの構造は、このような関係の構造なのである。つまり、パーソンズの理論において、人間の共同生活を社会システムとしてとらえ、これを分析する概念として、社会的行為、社会的相互作用（相互行為の過程）、社会関係（相互行為の過程にかかわり合っている複数行為者の間の関連）、社会構造（社会システムの構造）、構造単位（地位一役割）などが明確に提示されている。さらに共同生活の意識次元についても、「役割の相互期待」概念が使用されている。さいごに、構造一機能概念が集団から全体社会までの社会システムの分析の戦略的用具として開発されている。

以上、パーソンズにおいては、それ以前の研究者が本来社会の本質として提唱していた基礎的諸概念を自己の一般理論の中でそれぞれ相対化し、配列し、社会システムとして総合化している。このことは必ずしもすべての概念を相対的なものとするべきだということを意味しな

い。論者がどの概念を重視するかは自由である。つまり、共同生活全般を分析するときに、本質論としてではなく、焦点論として論ずべきことを示唆しているといえよう。⁽²⁸⁾中野秀一郎氏はこのような点をシステム論的方法的特徴として、次のように述べている。⁽²⁹⁾

①分析の方法、さらには還元主義の立場とはとらない。

②本質論的アプローチではなく、事象の「関係」の性質やその「構造」の理解を重視する。

③相対的立場を堅持する。

④個々のシステム・レベル（社会的水準）で創発特性を確認する。

このような意味で「水準」の理論は、方法論的個人主義と方法論的全体主義を止揚する理論であるということができないであろうか。

また、この水準論は、現実のさまざまな共同生活に共通する一般性析出の理論であって、さきにみたように現実の共同生活がさまざまな分化的連関の構造をもっており、したがって、現実社会学の部門の研究対象の切り出し方がそれぞれの分化の線に沿って行なわれるのに対して、いわばそれらの各対象を横に割って各水準を析出するのである。以上、要するに水準論は共同生活の分析において、原理的位置を占めているのである。

つぎに、さきにふれておいたコールマンとパーソンズの水準論についての論述と、それらについてのウォレイスの論評を紹介しておこう。⁽³⁰⁾コールマンはそこで、つぎのように論じている。「大抵の科学的学問は、組織の諸水準間の移行の問題を取り扱わねばならない」として、まずその学問的重要性を指摘している。ついで、「社会学においては、その移行は、分析の単位としての諸個人から、成員としての個人を内包している諸集団ないし諸組織への、また、成員

としての諸集団ないし諸組織自体を内包している諸組織ないし諸社会システムへの移行に現われている」と述べて、水準として個人—集団ないし組織—組織ないし社会システムの序列シリーズを示している。⁽³¹⁾

また、パーソンズは前述の論文の中の「メディアの制度的文脈」という項目の中で、「社会体系のメディアを社会構造と理論的に接合するのに非常に重要な点は、正確には、集合的水準とは区別して私が制度的水準と呼ぼうと思っているものについて、考察されるべきであるということである。不幸なことに、社会学的用語はほとんどその初めから、この両者を混同しがちであった」⁽³²⁾といている。ここでは水準について三つのことを指摘していると考えられる。その一つは、水準には集合的水準と制度的水準との二種類ないし二側面があるということである。第二は、前者が「共同生活を行っている人間の集合」の水準であるのに対して、後者は「共同生活の構造」の水準のことであり、その構造分析において、社会システムのメディア概念が有効だということである。さいごに、このように二つの水準概念は明らかに異なるにも拘わらず、社会学では混同されがちであるということである。つまり、水準における人間集合的側面と構造的側面とを識別すべきことを指摘している。これは「水準の構成」の次元の問題である。さらにパーソンズは、この制度について、「制度は、役割より高次の、社会構造の単位とみなされるべきであり、じっさいそれは複数の相互に依存する役割パターン〔role-patterns〕または役割パターンの構成要素から成り立っている」⁽³³⁾と述べているが、そこに役割パターンの構成要素—役割パターン—制度—社会構造という共同生活の構造的水準の次元を指摘している。

このようなコールマンとパーソンズの二つの

水準論について、ウォレイスは「パーソンズとコールマンの二人はそれぞれの論文で『水準』という用語を用いている。そして、何かが階層的に秩序づけられているという意味では、彼らが同一目標を目指していることは明らかであるが、しかし、その『何か』がパーソンズにおける場合とコールマンにおける場合とでは全く異なっているというかぎりでは、彼らが同一目標を目指してはいないということも非常に明らかであると思われる」と述べ、パーソンズの水準論が「制御能力の水準」について論じているのに対して、コールマンのそれは「組織の水準」について述べているのであると解説している。⁽³⁴⁾ここで、組織というのは、前述のコールマンの引用叙述から組織的集団、つまり人間集合を指していることは明らかであり、またパーソンズにおける「制御能力の水準」は構造的な側面であることはいうまでもあるまい。以上のことからいえることは、水準には「共同生活の集会的側面の水準」（行為主体の水準）と「共同生活の構造的側面（意識も含む）の水準」（行為様式のパターンの水準）とがあるということである。そしてこのことは、水準論には水準の序列論と水準の構成論とがあるということの意味している。

このように水準論は二次元の拡がりをもつ概念図式として構想することができるが、I. クレイブが近著『現代社会理論——パーソンズからハバーマスへ』⁽³⁵⁾（1984）において論じているファイリング・システム（filingsystem）論は、この概念図式の意味づけとなっているのではなかろうか。クレイブはまず、パーソンズの社会理論をファイリング・システム理論であると考え、ついで、社会理論の流れを「行為論から構造論へ」の変遷から最近は、「構造論と行為論の二者択一から、構造論と行為論の二者共存へ」とその流れを変えてきたとする。そして結

論として、構造論と行為論の二者共存は、ハバーマスにおいてファイリング・キャビネット（filing cabinet）論への回帰となっているとしているのである。

このように、パーソンズおよびハバーマスの社会理論をファイリング・システム（キャビネット）論とみなす見解は、ここで論じている水準論の本質をつく思考であると考えられる。

ルーマンもこの社会理論史の趨勢を、「人々が19世紀から現代にいたるまでの社会学の理論的展開を簡潔な形で集約するならば、要素理論からシステム理論への移行について語ることができる」と述べている。⁽³⁶⁾しかも彼はさらに「要素理論と厳密な因果法則的方法は社会学の研究を、複雑性の把握能力においては耐えきれないほど削減するであろう」とその理論的デメリットを指摘する。⁽³⁷⁾そして、要素理論からシステム理論への「方向転換は社会学の解明形態を一層すぐれた積載力のある基礎のうえにすえた」とその理論的優位性を認めている。⁽³⁸⁾そしてさらに、要素理論に対してシステム理論は「潜在的な原因ではなく、むしろ潜在的な機能と構造を発見している」とその理論的メリットを確認しているのである。⁽³⁹⁾これらの評価は、そのまま水準論にあてはまることはいうまでもないであろう。

本論の社会学領域論における「水準論」はパーソンズやコールマンの所説を手掛りにして、ジンメル以来の諸説の概要をわれわれなりに大まかに整理し、それぞれの理論によってとりあげられている社会事象の属すべきカテゴリーを明示する作業にすぎない。したがって、とくに新しい説を主張しようとするものではない。それはあくまでも本論の目的である現代社会および大衆という具体的社会事象を究明するために必要な必要最小限度の分析視角を確立することを目指しているからである。

しかし、パーソンズも指摘しているように、水準の構成次元において異なるカテゴリーの事象を混同したり、同一の系列で取り扱っていることがあり、そのような誤解を前提とした論議による理解の混乱を予防する意義はそれなりにあると考えられる。また、ファイリング・システム論が示唆しているように、少なくとも過去から現在までのさまざまな理論の社会学体系を位置づけし、さらにそれなりの理論的役割を果たさせるための概念枠組として機能することができるとはならないだろうか。

2. 水準を決定する基準要因と創発特性およびその現実的意義

それでは、このような共同生活をハイアラーキーの観点から問題にする水準を決定する基準要因は何か。それは単独的なものではなく、いくつかの基準要因の複合によって決定されている。と同時にそれらの単なる複合をこえて、各水準はそれぞれ独自の創発特性をもっている。つまり各水準は連続的であるとともに非連続的なものなのである。

それらの要因として、①恒常性（非恒常—恒常）②ミクローマクロ性③複雑性（単純—複雑）④包括性（非包括—包括）⑤「個—場」関係性の五つをあげることができよう。前三者は共同生活の形態に関連する基準要因であり、④は共同生活の欲求充足機能に関連する基準要因であり、⑤は水準相互の関係に関する要因である。恒常性とは、相互行為のチャンスの頻度のことであり、ミクローマクロ性とは、行為連関の規模の大小のことであり、複雑性とは行為連関の構成の分化の程度のことであり、包括性とは、成員の充足される欲求の種類の多少のことであり、「個—場」関係性とは、他の行為連関の場となる行為連関の次元の高低のことであり、つまり、特定の社会システムの下では、最低次

元の行為連関は絶対に場とはならない事象であり、逆に最高の次元の行為連関は絶対に個にはならない事象である。そして、それらは順次非恒常的—恒常的、ミクロー的—マクロ的、単純—複雑、非包括的—包括的、個—場という、共同生活をはかる尺度を意味し、最も非恒常的・ミクロー的・単純な・非包括的・非場の共同生活は最下位の水準であり、その逆は最上位の水準であると考えることができる。

それでは、これらの基準要因は現実の共同生活においてはどのような意義をもっているのだろうか。①恒常性は共同生活の形態の持続に関連する基準要因であり、形態的現象としては共同生活の構造化としてあらわれている。その共同生活における機能は安定化であるが、逆機能としては固定化・保守化の側面をもっているといえよう。②ミクローマクロ性は、形態の規模に関連し、共同生活の拡大化としてあらわれている。その機能は多元化であるが、逆機能は共同生活の非人間化の側面をもつ。③複雑性は形態の要因と構成に関連し、共同生活のネットワーク化としてあらわれている。その機能は能率化であるが、逆機能は共同生活の規格化の側面をもっている。④包括性は前述したように、共同生活の形態には直接的関係をもたず、前三者の基盤のうえに立って、成員の欲求充足機能に関連している。この意味で、あらゆる共同生活は究極的にはこの包括性の実現の方向に収斂すると思われる。⑤さいごに、場の性格は水準間の関係であり、社会的相互作用や意識過程がどのように行われうるか、また逆にそれらによってどのように変容されうるかに関連している。

水準は以上のような発展的諸要素の複合によって形成されているが、その発展形態は、連続的、進化的形態ではなく、非連続的、発展段階的形態をもっている。つまり、それぞれの水準は相対的独自性すなわち創発特性（emergent

property) をもっている。創発特性とは「諸要素が集合して一つの全体をつくる場合やある現象の組成水準が低次のものから高次のものへ発展する場合に、元の要素や低次の水準には存在しなかった新しい特性が出現し付加される。この新しい特性⁽⁴⁰⁾」のことである。それは、他の水準からは導出できない「特有な原理」をもっている⁽⁴¹⁾のである。したがって、個々の社会的水準において、その成立に固有な「創発特性」を確認することが、水準的アプローチにとって重要な作業となる⁽⁴²⁾。この創発特性の機能は、その水準におけるさまざまな要素や要因を制御し、統合するところにあるといつてよいであろう。

3. 水準の概念枠組

上述したように、共同生活の水準には「水準の序列」次元と「水準の構成」次元とがあり、パーソンズも指摘しているように、とくにこの後者についての次元の混同に注意しなければならないのである。

共同生活のハイアラーキーにおける上位水準の成立について、さきに引用したコールマンは、「組織の諸水準間の移行」という概念で説明している。前述したように、彼はその水準を個人—集団ないし組織—組織ないし社会システムとしている。その用語ないし概念の使用法については、われわれなりの検討を留保するが、簡明な水準分化の構想の一例である。いずれにしても、この配列は、下位水準から上位水準への序列を示している。それぞれの水準は複数の主体の共同生活（相互作用）を通じて創発特性を形成することによって、上位の水準を成立させていく⁽⁴³⁾。そして上位水準の成立とともに、下位水準はその要因となると考えるのである。

それでは、水準の序列次元は共同生活の分析上、コールマンがあげた個人、集団（組織）、組織（社会システム）の三つで妥当であろう

か。これも各研究者の戦略の問題といえるかもしれないが、われわれはそれなりの理由によって、より妥当と思われる水準の次元を主張する。まず、通説的には、社会行為—社会関係—社会集団—社会制度—社会ないし、社会行為—役割—組織—社会制度—社会システムという諸水準があげられ、前者はドイツ社会学のなかで定着し、後者は主としてアメリカ社会学で形成された⁽⁴⁴⁾とされている。この二つのシリーズの関係をどのように考えるべきであろうか。「両シリーズはいわば形式とその内容といった対応関係をもっているから、もともと別々のものではない⁽⁴⁵⁾」という見方があるが果してそのように簡単に処理できるものであろうか。まず、ドイツのシリーズが共同生活の形式についての概念であり、アメリカのそれが共同生活の内容についての概念であるということは、共同生活におけるどのような内実についての概念なのであるか不明である。少なくとも、ジンメルにおける社会化の形式と内容でないことは明らかであろう。また両シリーズの中に社会的行為と制度とがともに含まれているが、これは両シリーズが必ずしも対応関係にあるものではないことを意味してはいないだろうか。

この「形式と内容」論は、水準の序列には形式の序列と内容の序列とがあるということを指摘しているようにも思われるが、いまひとつはっきりしない。この点については、前述のパーソンズとコールマンによる二つのそれぞれ異なる水準論についての論議で両者の特徴を大体明らかにできるが、しかしこれは実は、すでにジンメルが明確に区別して論じていたことなのである。ジンメルは『社会学の根本問題』の中で、個人—大衆—社会集団という共同生活における水準について論述し、別に相互作用—社会関係—組織体（統一的構成物）—制度—社会という⁽⁴⁶⁾シリーズについて論じている。後者ではもちろ

ん本質論として論じているので、直接、水準ということばは使用していないが、内容的に水準の序列を意味していたことは、「あの大きな制度や超個人的な組織はすべて個人と個人との間を一瞬の休みもなく永遠に往復する直接の相互作用が——永続的な構造や独立の構成物に——⁽⁴⁸⁾結晶したものにはかならない」(傍点筆者)と、いっていることから明白であろう。つまり、ジンメルにおける水準のシリーズには「人間の集合」と「集合の構造」についての二つがあるのである。

高田保馬は、社会的相互作用、社会関係、社会集団、社会組織、全体社会、社会構造の各水準の論議の中で、それら各水準の相互の序列次元的関係とその二側面について明確に論じている。

まず高田は社会組織 (social organization) 概念を説明して、次のようにいっている。それは「一定の目的に向ひて安排せらるる習慣的相互作用の様式 (habitual ways of interaction)」である。「社会に於ける相互作用の様式は即ちこれ関係である事からして習慣的相互作用の様式の文字に代ふるに習慣的關係の文字を以てしてもよい」(傍点筆者)。⁽⁴⁹⁾高田においても、まず「相互作用」があって、その様式を「関係」として「習慣的關係」という水準が成立すると考えている。つまり、まず相互作用の水準を考え、つぎにそのパターン化という過程を経た習慣的關係という水準を考えている。この「習慣的關係」概念は、今日の通説では「社会関係」を指すものといつてよい。ところが、高田にはこれとは別に「社会関係」という概念が明確に説明されている。「社会関係」とは、成員が一集団をなすとの意識を伴わず、その結果、外部からも一集団をなすと考えられていないものを意味している。⁽⁵⁰⁾つまり、高田における「社会関係」は、今日の通説的概念用語でいえば、「社

会連結」に当る事象であるといつてよいだろう。ここで強調しておくことは、高田が、社会関係の水準において、「人間集合次元」(高田の「社会関係」概念)とその「構造的次元」(高田の「習慣的關係」概念)という二つの水準を設定していることである。

社会関係(習慣的關係)は「社会組織をまたずして既に存在し得るものである」⁽⁵¹⁾が、さきの引用で明らかのように、その社会関係が一定の目的にそつて適切に配置されているとき、社会組織を形成する。そして、その社会組織は、部分社会つまり社会集団内部の関係であり、その内部に「化成したもの」⁽⁵²⁾⁽⁵³⁾なのである。つまりここでも、人間集合次元(社会集団)とその構造的次元(高田の「社会組織」)という二つの水準を認識している。

さいごに、社会(全体社会)の水準であるが、高田は「数多の部分社会が……〔一定の習慣的な相互作用の〕様式によりて全体社会を組み上げている姿を称して社会構造 (social structure) と云ふ」⁽⁵⁴⁾と説明している。この説明から、集団内部の関係をなす社会組織の複合体が社会の構造であると考えているとすることには無理があるだろう。

この二つの水準論からみると、前述で引用したドイツ社会学とアメリカ社会学において一般に採用されているシリーズの形式と内容という対応概念の内実は一応「人間の集合」水準と「集合の構造」水準ということになる。この考えに立ってまずアメリカ社会学のシリーズを検討すると、社会的行為—役割—組織—制度—社会システムという水準の序列は、まさに「集合の構造」についてのシリーズであることは明白である。これに対してドイツ社会学における社会的行為—社会関係—社会集団—社会制度—社会というシリーズは、明らかに社会的行為、社会関係、社会制度という「集合の構造」概念と、社会集

団、社会という「人間の集合」概念との混合から成り立っている。つまり両シリーズは形式と内容というか、「人間の集合」と「集合の構造」というか、どちらにしても、この両者は対応関係にはない。それでは後者をどのように解釈したらよいのであろうか。これは次の「水準の構成次元」論につながる。いずれにしても、二つの水準論が論ぜられているということは、水準の序列（複雑さなど）の問題の他に水準の構成（深さ）の問題があることを示している。

水準論はいうまでもなく、人間の共同生活の社会的⁽⁵⁵⁾水準についての論議である。この共同生活の側面は、たとえば家族とか地域社会とか企業とか大衆とか国民社会とかの具体的側面に対して、それら具体的共同生活をいわば一列に並べて横に切り出した共通の抽象的側面である。その抽象的側面をその集合性において序列的に析出してえられた分析的事象である。

このような社会的水準の理論的意味は、まず、共同生活（集合）の形態の段階を意味するものであり、同時に集合的な行為主体の成立の段階を意味するものである。したがって、それぞれの水準の形態を可能ならしめているものは何か、またそれぞれの行為主体としての水準を成立させるにいたった経緯はどのようなものなのかということが問題とされなければならない。ここに水準論における構成的（深層的）次元論と序列的次元論が存在する所以がある。こうして、水準論はさきにパーソンズとコールマンの論議の中からも認められた序列的側面と構成的側面の二面性をもっている。以下この二面から検討していくことにする。

共同生活における水準を分析的事象まで入れて並べると、個人—相互作用集合—社会連結（social relationship）—集団—下位社会（sub-society）—全体社会というシリーズとなる。いうまでもなく個人の水準は共同生活の⁽⁵⁶⁾分析的⁽⁵⁷⁾水

準である。また社会連結とは友人、夫婦、親子、きょうだい、上司—部下、同僚などの集合体のことである。高田保馬がこれを「社会関係」と呼称し、一集団の意識を伴わない人間集合と説明したことは前述した。また、下位社会とは、全体社会の⁽⁵⁸⁾第一次分化としての部分社会のことで、地域社会、血縁社会、経済社会その他の諸機能分化社会および階級・階層のことである。

つぎに、共同生活をその構成的側面からみると、行為主体—行為レベル（行為過程—行為パターン）—意識レベル（意識過程—意識パターン）—無意識レベルという項目シリーズが考えられる。これらの項目はこの順番に⁽⁵⁹⁾深層性を示しているといっていよいであろう。

こうして、以上の、水準の序列次元と構成次元とをクロスさせるところに、共同生活における固有の各事象（概念）が布置され、概念枠組がえられるのである。

以下、この概念枠組にもとづいて、主要な問題点を検討していこう。相互作用（interaction）とは「意思決定の単位という意味での主体の間に相互的な何らかの働きかけ、影響の及ぼし合いがあるような、換言すれば、相互にインプット・アウトプット交換をし合うような複数の主体の間に存在する関係・連結の様式⁽⁵⁶⁾」と考える。狭義には、水準論の立場から、「意思決定の単位」を個人に限定する。これは複数個人間の社会過程である。

これに対して、相互行為（interaction）とは「一定の社会関係を取り結んでいる人びとの間でやりとりされる社会的行為⁽⁵⁷⁾」と考える。相互作用においてやりとりされる行為は単なる社会的行為であるが、相互行為とは、一定の社会関係のもとにおいてやりとりされる社会的行為であって、それはややパターン化⁽⁵⁸⁾した社会的行為であり、その意味で、社会的水準を異にする

事象であるといえよう。social interaction を社会的相互行為あるいは社会的相互作用と訳し、「2人（またはそれ以上）の行為者の間で、互いに相手を客体とする行為」のことであるとする見解があるが、水準論では原語は同じ interaction⁽⁵⁸⁾でも概念内容は上述したように区別し、訳語も相互作用と相互行為とするのが妥当であると考えられる。

いずれにしても、「相互作用集合」とは統計的カテゴリーでないことはいうまでもなく、また単なる空間的に共在する人間集群でもない。「社会的行為のやりとり」の過程を通じて、最も低次な、あるいは原初的な集合意識を共有している人間集合である。これは共同生活に共通する顕在形態であり、遍在的事象である。この社会的水準の設定は、水準論の概念枠組を整備するうえで必要であるだけでなく、問題発見的な措置ではないかと考えられる。

社会連結とは「結合関係を主軸とし反社会関係をも含む最も単純な社会関係の統一体」（傍点筆者）を指し、「その統一性は低度で、組織性・持続性に乏しい」。「友人関係などがその例⁽⁵⁹⁾」である。通常使用されている用語がないので「友人関係」とするが、この用語を使うと、社会関係と混同されてしまう。内容的には「友人集合」とか「夫婦集合」とか「同僚集合」とか呼称すべき事象である。

それでは社会関係（social relations）とは何か。それは「複数の人びとの間に持続的に営まれる相互作用の型相化した様式⁽⁶⁰⁾」のことである。そして、この社会関係をその構造部分として内部にもっている人間集合が社会連結である。この関係について、前述したように高田保馬の見解は明快であって、ただ今日の一般的用法である社会関係を習慣的關係といい、社会連結を社会関係といっている点が異なるだけである。

このように整理してみると、社会集団につい

ての通説的な定義の不整合が明瞭となる。たとえば、「1つまたはそれ以上の相互行為のパターンが結合して、1つの機能的単位をかたちづかったものを、社会関係（social relationship）」であるとし、その社会関係が「いくつか複雑にからみ合ってより高次の機能的単位をなしたものの」が集団（group）であるとする説明の例が⁽⁶¹⁾ある。ここでは明らかに構造次元の概念（社会関係）と人間集合次元の概念（社会連結）とが混同されている。人間集合としての集団それ自体を構成しているものは社会連結である。こうして「社会連結」という、集団水準に対する分析的水準が定位される必要がある。

下位社会という概念は、一般には用いられていないと思われる。しかし、パーソンズは社会を社会システムとして捉え、その下位システムとして経済・政治・社会共同体・パターン維持⁽⁶²⁾の四つのシステムを設定している。社会学の一般的概念としても、地域社会、血縁社会、職域社会が用いられている、また一般常識的用語として、経済社会、政治社会とか、ブルジョア社会、上流社会、下層社会などが使われている。これらを根拠として下位社会という概念を定位することを試みた。

それでは、既述した理論の中で、この水準的事象はどのように定義できるであろうか。下位社会とは、前述の社会分化論を基礎にして「全体社会の第一次分化の諸部分社会」であると定義しておこう。つまり、地縁的、血縁的な環節分化社会としての地域社会、血縁社会、や機能分化社会としての経済社会、政治社会、教育社会、宗教社会など、さらに成層的分化社会としての諸階級・階層である。それらは一般にそれぞれ固有の制度と、直接的、間接的に関連して全体社会の中で相対的に自立した社会を構成しており、全体社会の一次的要因をなすものとして、その分析的水準としての役割をもっている。

したがって、この水準を設定することは、全体社会のダイナミックスを分析するうえで、ぜひとも必要なことである。たとえば、国民社会の近・現代化の分析は、産業化・都市化・組織化・民主化・核家族化・大衆化などの諸側面を社会変動分析の指標としてなされているが、これらは下位社会水準の事象であって、この水準における各下位社会の十分な分析を前提とすることなしには不可能であろう。また国民社会の構造分析についても同様であろう。このようにして、共同生活における社会的水準は相互作用集合・社会連結・集団・下位社会・全体社会（社会）の五段階が考えられるのである。

既述のように社会学史における転換点をつくりだした主要な理論は、ほとんど社会本質論として提示された。水準論はこれらを相対化することによって、社会学原論の概念枠組を構成しようとするものであるが、その本質論はほとんど水準論における構成（深層）次元に関するものであったといってもよいだろう。それは現代社会学では社会構造論として論議されている。ところが、どのような事象を構成要素とする構造論なのか、各人各説の観がある。しかしそれも、水準論からみれば、すべてを相対化し、枠組の中に適切に布置することによって、その構成次元を豊富にすることができると思われる。

ブラウは、既往の社会構造論を三つの類型に分類している。第一の類型は、社会構造の知的イメージを「地位や役割の間の社会関係の布置連関」とするもので、集団の構造を論ずるマー
(63) トンの理論がこれにあたるとする。これは行為レベルの構造論である。第二は「社会生活や歴史を形成する基体（substratum）の概念である」。「それはレヴィーストロースのいい方では
(64) 深層構造」である。レヴィーストロースの構造は深層の無意識レベルに位置している。また、
(65) パーソンズにおいては、「社会関係から抽

象化された基体」つまり「制度的な価値や規範」
(66) である。この類型には、この二人の他にリ
(67) プセットやマルクスおよびポットモアをあげて
いる。これらの理論は、その潜在的なものが、意識のレベルのものか、無意識のレベルのものか、また観念的なものか物質的なものかの相違はあるが、社会構造を基体つまり行為のレベルの基底にある潜在的なものとする点で共通している。

第三は、社会構造を「社会またはその他の集合体における人間の分化された社会的位置の多
(68) 元的空間」とする知的イメージで、その分化した諸部分とは、「男性と女性、人類集団、社会経済的階層といったような諸々の集団とか階級
(69) のことである。」このような見解の代表者は
(70) ブラウ、コーザー、レンスキである。この類型は人間集合レベルの構造論である。

このように、ブラウの構造論の分類法はさきに定位した水準の構成次元の項目区別によれば、第一の類型は、行為レベルの構造論であり、第二は行為の基底に潜在する意識レベルと無意識レベルの構造論であり、第三は人間集合レベルであり、これは、行為レベルの中の行為主体レベルの構造論である。

以上のように水準の序列次元の他に水準の構成次元の各項目が確認されると、水準の各構成項目毎に当然序列があることになる。それは機能主義的仮説では次のような序列シリーズが示されている。①社会的行為—役割—組織—制度—体制というシリーズと、それらを連結するものとしての、②相互期待—共同目標—社会規範—社会的価値というシリーズである。前者は行為パターン・レベルの序列シリーズであり、後者は意識パターン・レベルでの序列シリーズであるといえる。①の役割から体制までと②の相互期待から社会的価値までの各項目はそれぞれ対応して、社会連結—集団—下位社会—全体社

会という各水準の構成を示しているといつてよいであろう。

しかし、ここで役割概念について検討しなければならない。役割概念は明らかに分業を前提にしている。社会構造は、構造原理、構造要素、構造連関の三つの側面をもっているが、分業は構造原理に関わる事象である。機能主義的発想から離れて構造原理を考えると、分業原理の他に対立矛盾の原理と支配服従の原理が認められる。現実の社会構造は結合関係優位のもとに、これらの三原理が働いていると考えられる。こうして、特定の役割概念にかかわって地位概念をおくことが妥当である。ところが、役割もそうであるが、地位は構造連関ではなく、社会関係という社会連結水準における構造連関を相互期待⁽⁷¹⁾によって構成する構造要素である。地位は相互作用のパターナイズ化の中で形成され、もろもろの相互作用における地位が相互期待によって社会関係に連結され、結合関係優位のもとに社会連結が形成・維持されと考える。こうして、さきの行為パターン・レベルのシリーズは役割に代えて社会関係をおくことが妥当であろう。

このように、序列項目の対応関係が指示されると、各概念の水準の限定が結果する。たとえば、組織は集団水準の構造概念であり、制度は下位社会水準の構造概念に限定される。これらはすべて狭義⁽⁷²⁾の概念内容ということになる。これは概念の多様性を整理することになるし、本質論的論議を客観化することになる。

む す び

以上、社会学研究における領域論的視角について論じてきた。以下この立場から関連する諸説についての若干のコメントと全体社会論の展開についてのいささかの見解を述べ、さいごに水準論の展望にふれて結びの言葉に代えよう。

まず、社会学の部門分けについてであるが、社会学原論（一般社会学）を、社会学体系における理論部門の「総論」とする見解である。この説の問題点は、社会学原論を理論的認識方法における部門別で、「総論」のところに位置づけることによる当然の帰結として、全体社会水準における社会理論（国民社会論）が欠如していることである。論じてきたように、社会学の研究領域は、まず二大別して、具体的な共同生活の領域と、一般的、抽象的な、つまり水準論的領域となる。前者は、すでにみてきたような部分社会によってそれぞれの領域に細分化し、そこに家族社会学（理論、調査、歴史、問題）その他各論が成立する。これら社会分化に対応した各論の総合的領域こそが総論である。その理論的認識方法による部門の名称は、全体社会としての国民社会の理論⁽⁷⁴⁾という意味での「社会理論」とすることが妥当ではなかろうか。そして、後者はまさに社会学原論として、独自の理論領域を形成する。それをわれわれは水準論として論じてきた。これは総論ではなく、原論である。この説から結果する社会理論の欠如は「現代社会論」の軽視につながるといえないであろうか。大衆社会としての現代社会を論じようとするものにとって、これは看過しえない点である。

つぎに「連字符社会学」の呼称の適用範囲の問題がある。この名称はいうまでもなくマンハイムに由来するが、それは、われわれが上述した共同生活の分化における機能分化諸領域を対象とする社会学の総称として意味をもっている⁽⁷⁵⁾。機能分化領域を社会学の対象とするようになった社会学を侵略科学ということは当たらないが（水準論という社会学固有の理論によって分析するのだから）、そうだからといって、この領域が機能分化の領域であって、環節分化・成層分化による領域とともに、それぞれ独自

の分化理由をもち、それらは当然社会学的に意味があるという点からいっても、また他の諸社会科学とすぐれて交錯するという点からいっても、他の特殊社会学をも一括して連字符社会学と呼称することは、余りにも形式にとらわれた用法であって妥当ではないと思われる。

すでにみたように、全体社会水準における行為主体は諸下位社会である。したがって、これを個別に論ずるのは下位社会水準の論議にとどまるものである。全体社会水準の論議では、それら下位水準が織りなすダイナミックスの分析がなければならない。ところが、一般に従来の論議では、下位社会水準の論議でおわっている。そこに現代社会論の無視ないしは軽視、そして不振があると思われる。

どの水準論でもそうなのであるが、とくに全体社会水準論においては、その論議の現状からみても（マルクス主義学派の論議は例外）、この水準における創発特性は何かを究明することがその焦点になると思われる。これを明確にしようとする作業のないところに、全体社会論が下位社会の個別論に終始している原因がある。それが、現代社会論を社会学の研究領域として認めようとしない風潮を持続させているのである。

その創発特性論は社会的価値論と社会体制論である。社会構造概念には広狭二義があって、各社会的水準の構造レベルのシリーズの総称（広義）と全体社会の構造（狭義）とであるが、その全体社会の構造レベルの創発特性が体制である。その体制論をマルクス主義学派の作業のみにまかせておく一般的傾向には問題がある。

それならば、全体社会水準論は、全く無視されているかという、必ずしもそうではない。まず高田保馬は、その著『社会学概論』の「はしがき」において、前著『社会学原理』との明

らかな差異の一つとして、前著において漠然としていた「全体社会の考え」を明瞭にした点をあげている⁽⁷⁷⁾。こうして、全体社会を「一定の地域を以て限られ、自ら一集団をなすと意識し、また内部に殆ど一切の社会的結合を包括する社会⁽⁷⁸⁾」と定義し、集団各論のあとに社会構造、結合定量の法則、機能における相互関係など、全体社会を論じている。また新明正道も全体社会（総合社会）の研究の重要性をその著『社会学』において力説している⁽⁸⁰⁾。

パーソンズによって集大成された社会システム論も、いうまでもなく全体社会のモデル論であり、ルーマンも『法と社会システム』の中で、社会システム論の社会学的意義を論じて、それが包括的な理論の全体構想の提示であるとともに、全体社会についての理論をも提示していると指摘している⁽⁸¹⁾。また中野秀一郎氏は、社会学はその当初から「全体社会の学」であったとしている⁽⁸²⁾。

社会的水準論によれば、集団に対する広義の社会は下位社会と全体社会である。狭義の社会は全体社会である。下位社会は、地域社会はいうまでもなく、血縁社会、機能分化諸領域社会（経済社会、政治社会、教育社会その他）および階級・階層分化の諸社会など、社会的分化の諸部分社会である。

これに対して、次のような社会概念がある。社会とは、①一定の地理的領域の占有、②相対的な自足的営為の継続、③人間集団、という三つの属性をもつ社会事象を指し、その中の、④歴史的文脈におけるある種の独立性・自立性をもつものを全体社会とする。この論議からすれば、①②③の属性だけをもっているものは、地域社会ということになる⁽⁸³⁾。

これは地縁社会論であって、この定義からは全体社会の構成要素つまり下位社会は、地域社会のみということになりかねない。これについ

ては、まず全体社会を前提にし、ついでその第一次的社会分化の諸部分を下位社会とすることによってこそ、多元的な構造分析が可能になると考えられる。つまり、この説では構成要素の面で狭義にすぎるとはではないか。

パーソンズの全体社会論は、社会システム論（相互依存関係論）であるが、それは社会体制論にまでなっていないのではないか。機能諸領域間のアウトプット・インプットという相互依存のダイナミックスの分業原理的な分析だけである。

現実の社会には、その他に環節分化と成層分化があり、その内部の諸部分社会間のダイナミックスがあり、さらにはそれら諸分化領域間のダイナミックスもある。また、そこにはたらく構造原理も、分業原理の他に、対立・矛盾原理、支配—服従原理と多様である。

体制論はそれらのダイナミックス、とくに成層分化領域を中核としたダイナミックスの解明から出てくるのではないか。その際、成層分化領域は、階層分化の視角からだけでなく、階級分化の視角から分析することが現実的であると考えられる。つまり、パーソンズの社会システム論は構造原理の点で不十分であることをまねがれない。

上述したように、本論で論述してきた個々の内容については、とくに新しい見解はないが、ただこのとりまとめ概念図式については試論的な意義があると考ええる。

まず、社会分化の概念図式はどのような意義をもっているか。社会学の研究領域がますます細分化していく現在、その研究領域が人間の全体的な共同生活の中でどのような意義をもっている分化領域に属するものなのかをたえず確認することが重要で、そのことによって研究領域の核心とその他領域との関連が理解できる。この概念図式はその準拠となることを目的として

いる。

また水準の概念枠組は、まず分析視角の多面化に役立つか、さらに基礎理論や基礎概念の整理枠組としてそれらの位置づけと相互関係の明確化の拠り所となると思われる。前述クレイブのいうファイリング・キャビネット（システム）論は、まさに本論における「水準の概念枠組」論に符合するといつてよいであろう。

〔注〕

- (1) 富永健一他『社会学原論』（『社会学セミナー 1』），p. 21。
- (2) 丸山圭三郎氏の記号論的な「身分け」と「言分け」概念をめぐる、同氏と広松渉との対談（『思想』No. 718, pp. 164—208）は、認識の客観性と主観性についての、深く掘り下げた論議である。
- (3) パーソンズのAGIL図式の中のI（統合）という領域は、後述する本稿の社会分化論では環節的分化に入るので除外した。
- (4) 三つの分化については、新睦人・中野秀一郎編『社会学のあゆみパートⅡ』，p. 72を参照。その重要性については、つぎのようにいっている。「社会システムが複合性の一定の（かなり低い）敷居をこえると……分化することによってのみ、……さらに発展し続けることができる。それ故複合的システムは……内部分化の戦略を発展させなければならない。」（N. ルーマン，土方昭監訳『法と社会システム』，pp. 150—54）。但しここでは、分節的分化（本稿では環節的分化）と機能的分化だけを指摘している。
- (5) 日本語の「分節」には「統一的構造をもつものの中で、独立の要素に分けられず全体との関連において捉えられる構成部分」という意味がある（新村出版『広辞苑』）が、これが本稿でいう社会分化の意味と同じなので、分化の最上位の用語として用いている。デュルケームのいう環節的分化（société segmentaire）は下位概念である。
- (6) 下位社会という概念は、後述するように全体社会の第一次的分化の部分社会を意味している。
- (7) 古くは松本潤一郎、最近では岩井弘融氏や、さらに引用した富永健一氏らは『社会学原論』という著書を出している。

- (8) 富永健一他編『前掲書』(p. 35)では、一般社会学(社会学原論)以外の一切の社会学部門を連字符社会学としている。それは見解の相違として考えればよいが、この用語を造ったマンハイムは、社会学がとりうる三形態として、①一般社会学 ②個別諸学科の社会学 ③文化社会学を提示し、その「一般社会学」の中に、われわれの意味する一般社会学と、家族・階級・民族・国家・人間社会などを対象とする部門を入れている(『社会学の課題』〈マンハイム全集 3〉, 訳書, pp. 276—77)。そして、個別諸学科の社会学を連字符社会学と呼称している(同書, p. 284)。本論はこの時期におけるマンハイムの、連字符社会学についての位置づけだけは、社会分化論的に意義あるものとして採用している。
- (9) ジンメルは個人(個性)的水準と社会(学)的水準の二つをあげ、後者は前者に比べて、必然的に低級なものとなることを、大衆(Masse)論として論じている(ジンメル, 居安正訳『社会分化論・社会学』〈『現代社会学大系 1』〉, pp. 82—118, ジンメル, 阿閉吉男訳『社会学の根本問題』, pp. 52—75.)。
- (10) E. デュルケーム, 佐々木交賢訳, 宮島喬訳『社会学的方法の基準』。つまりデュルケームはジンメルとは反対に、社会的水準に創発特性を認めているのである。
- (11) Peter M. Blau, ed., *Approaches to the Study of Social Structure*, 1975, pp. 76—93., M. ブラウ編, 齊藤正二監訳『社会構造へのアプローチ』, pp. 113—41.
- (12) *ibid.*, p. 85., 訳書 p. 128.
- (13) *ibid.*, p. 97., 訳書 p. 149.
- (14) *ibid.*, p. 126., 訳書, p. 190.
- (15) 船橋晴俊『『社会集団の基礎理論』のための方法意識と問題関心』(『現代社会学』17), pp. 151—52.
- (16) 同書, p. 153.
- (17) ジンメル, 居安正訳『社会学の問題』(『前掲書』), pp. 175—228.
- (18) M. ウェーバー, 阿閉吉男訳『社会学の基礎概念』, p. 43.
- (19) 同書, pp. 82—3.
- (20) ヴォーゼ, 黒川純一訳『社会学: 歴史及主要問題』。
- (21) 福武直他編『社会学辞典』(『フィールカント』), pp. 777—78.
- (22) T. パーソンス, 佐藤勉訳『社会体系論』, p. 31.
- (23) 同書, p. 32.
- (24) 同書, p. 33.
- (25) 同書, p. 45.
- (26) 同書, p. 32.
- (27) ギュルヴィッチは、社会を「動く社会的全体」とみる基本的立場から、パーソンスのように体系整合的ではないが、社会的現実を構成する要素として、基底の次元(分業・階級など)、集団の次元(家族・企業など)の他に、文化的次元(価値・制度など)と個人的次元(人間の要求・主体的行為など)をあげている(ギュルヴィッチ, 寿里茂訳『社会学の現代的課題』〈『現代社会学体系 11』〉)。
- (28) 塩原勉氏も、どの分析次元(本稿でいう水準)を基にして社会システムを研究するかは、まったく戦略と好みの問題である、といっている(富永健一・塩原勉編『社会学原論』〈『社会学セミナー 1』〉, p. 9)。
- (29) 新睦人・中野秀一郎『社会システムの考え方』, p. 10.
- (30) 本稿での議論に関係する形式的な面だけに限り、内容には言及しない。
- (31) Blau, *op. cit.*, p. 85, 訳書 p. 128.
- (32) *ibid.*, p. 97, 訳書, p. 149.
- (33) パーソンス『前掲書』, p. 45.
- (34) Blau, *op. cit.*, p. 126, 訳書 pp. 190—91.
- (35) Ian Craib, *Modern Social Theory: from Parsons to Habermas*, 1984.
- (36) N. ルーマン, 土方昭監訳『法と社会システム』(N. Luhmann, *Soziologische Aufklärung*, 1974からの抜粋訳), p. 81.
- (37) 同書, p. 82.
- (38) 同書, 同頁。
- (39) 同書, p. 39.
- (40) 浜島朗他編『社会学小辞典』, p. 246.
- (41) 新睦人・中野秀一郎『社会システムの考え方』, p. 175.
- (42) 同書, p. 110.
- (43) 富永健一・塩原勉編『前掲書』, p. 9.
- (44) 安田三郎他編『社会集団』(『基礎社会学』第

- Ⅲ巻), p. 3.
- (45) 同書, 同頁。
- (46) ジンメル, 阿閉吉男訳『社会学の根本問題』, pp. 52—75.
- (47) 同書, pp. 11—44.
- (48) 同書, p. 22.
- (49) 高田保馬『社会学概論』, p. 233.
- (50) 同書, pp. 177—78.
- (51) 同書, p. 233.
- (52) 同書, p. 235.
- (53) 同書, p. 236.
- (54) 同書, p. 235.
- (55) 社会的水準とは、個人的水準をこえる一切の水準の総称で、ジンメル(『社会学の根本問題』)に由来する。
- (56) 浜島朗他編『前掲書』, p. 165.
- (57) 同書, p. 244.
- (58) 安田三郎他編『社会過程』(『基礎社会学』第Ⅱ巻), p. 2.
- (59) 浜島朗他編『前掲書』, p. 173。なお松本潤一郎や新明正道は、これを「連結的集団」として集団にふくめている。
- (60) 社会関係の定義は(福武直他編『社会学辞典』, 浜島朗他編『前掲書』, 日本社会学会編集委員会編『現代社会学入門〔第2版〕』など), 表現はまちまちであるが、相互作用ないし相互行為のパターン化したものという事象については共通している。
- (61) 日本社会学会編集委員会編『前掲書』, pp. 14—15, p. 18.
- (62) パーソنز『前掲書』, pp. 161—73.
- (63) M. Blau, op. cit., p. 11, 訳書, p. 16.
- (64) ibid., 訳書, 同頁。
- (65) 新陸人・中野秀一郎編『社会学のあゆみパートⅡ』, p. 202.
- (66) 同書, p. 196.
- (67) Blau, op. cit., pp. 11—14, 訳書, pp. 16—19.
- (68) ibid., p. 14, 訳書, p. 19.
- (69) ibid., p. 221, 訳書, p. 336.
- (70) ibid., pp. 14—15, 訳書, pp. 19—20.
- (71) ブラウは、社会構造のイメージを「社会的位置の多次元的空間」としている(ibid., p. 14, 訳書, p. 19.)。
- (72) 各水準の創発特性こそが、それぞれ、その水準を相対的独立性において成立させ、維持している。したがって、各水準における諸概念は、当然その創発特性によって内容を規定される。その規定された内容が、その概念の狭義である。
- (73) 富永健一・塩原勉編『前掲書』, pp. 21—25.
- (74) 国民社会論(現代社会論)は、具体的には理論部門として国民社会構造論・国民社会機能論・国民社会変動論が、統計部門として国民社会統計論(人口統計・センサス・国民の生活意識調査など)が、歴史部門として社会史が、政策部門として社会病理論・社会問題・社会政策論がそれぞれ成立する。そしてこれらは、注(82)の中野秀一郎氏の指摘した三つの観点から論ぜられる。但しその論議は、社会的価値を基軸にした社会体制論として論ぜられるべきであると考えられる。
- (75) マンハイムの社会学の部門分けは、上述(注8)した三分類から、後に(Systematic Sociology, 1967)一般社会学と歴史社会学にかわっている。前者は社会学原論(水準論)であり、後者は具体的な社会事象を対象とする部門である。日本では、この後者を連字符社会学と呼称することが通説のようであるが、それはマンハイムが最初に意味したものとは異なっている。
- (76) 富永健一・塩原勉編『前掲書』, pp. 24—25, pp. 34—36.
- (77) 高田保馬『前掲書』, p. 2.
- (78) 同書, p. 179.
- (79) 同書, pp. 233—418.
- (80) 新明正道『社会学』(『著作集第一巻』), pp. 223—24.
- (81) N. ルーマン『前掲書』, p. 126。ここでルーマンがいつている「包括的な理論の全体構想」とは、本稿で論じてきた「共同生活の水準論」に当たると考えられる。
- (82) つぎの三つの点を指摘している。①社会全体を視野のもとにおく。②部分的な社会現象を取り扱う場合でも、他の社会現象との関連で考察する。③社会現象をその錯綜する相の全体として理解する。(新陸人・中野秀一郎『前掲書』, p. 257).
- (83) 同書, 同頁。

(うめざわ たかし 本学教授)